

7587

株式会社 PALTEK

JASDAQ

2014 年 12 月期 決算概要およびフォローアップ取材サマリ

2015 年 2 月 12 日、株式会社 PALTEK(以下、PALTEK あるいは同社)は 2014 年 12 月期(以下、14/12 月期あるいは当期)の通期決算を発表し、同日に決算説明会を開催いたしました。これを受けまして、代表取締役社長の矢吹尚秀氏にインタビューを行いましたので、その概要をご案内いたします。

2014 年 12 月期通期 連結決算概要

PALTEK の 14/12 月期の通期実績は、今年 1 月 13 日公表の当期 4 度目となる増額修正に沿う内容だった。昨年 11 月 6 日の第 3 四半期(3Q)決算時点で増額修正した公表数値に比べ、売上高は若干未達だったが、円安メリットを主因に利益は大きく上回った。

実績は【表 1】にあるとおり、売上高が前期比 31.5%増の 23,155 百万円、営業利益は同 30.5%の 1,008 百万円、経常利益は同 34.6%増の 1,052 百万円、当期純利益は同 26.9%増の 563 百万円となった。会社による 11 月予想(売上高 23,500 百万円、営業利益 780 百万円、経常利益 800 百万円、純利益 470 百万円)との比較では、売上高が 3 億円余り未達だったが、営業利益と経常利益はともに 2 億円強、当期純利益は 93 百万円上乗せされた。

売上高未達の要因は、主に汎用 IC が計画を下回ったためだが、これは 11 月時点である程度予想できたものの通期予想を変えなかったことによるもので、想定範囲内と会社は説明する。利益の上振れは、円安により仕入値引ドル建債権の評価に差益が発生したことによる。

●【表 1】 2014 年 12 月期 連結業績概要

(百万円)	13/12月期			14/12月期	
	実績	実績	前期比	実績	前期比
売上高	13,231	17,611	33.1%	23,155	31.5%
売上総利益	2,125	3,187	50.0%	3,713	16.5%
売上総利益率	16.1%	18.1%	-	16.0%	-
販売費及び一般管理費	2,443	2,415	-1.2%	2,704	12.0%
販管费率	18.5%	13.7%	-	11.7%	-
営業利益	△ 317	772	-	1,008	30.5%
営業利益率	-2.4%	4.4%	-	4.4%	-
経常利益	△ 185	782	-	1,052	34.6%
当期純利益	△ 106	443	-	563	26.9%

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

前期との比較では、売上高が 5,544 百万円の大増収となったが、【表 2】にみるように、全体の 94.6%を占める半導体の増収分 5,463 百万円がその大半を占める。同社の分類による半導体 5 製品全てで増収となったが、なかでも FPGA など主力 3 製品が、産業機器と通信機器向けに大きく伸びた。製品別、用途別の動向は後述する。

もうひとつの主要部門であるデザインサービスの売上高は 1,118 百万円で、前期の 1,095 百万円から 2.1%の増加にとどまり、連結全体に占める構成比は前年の 6.2%から 4.8%に低下した。これは、部門売上高の 3 割程度を占める戦略的開発子会社の株式会社エクスプローラ(以下、エクスプローラ)が、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の助成する製品開発に専念し、それ以外の開発受託を控えたためだという。

●【表 2】 2014 年 12 月期 事業別売上高

(百万円)	12/12月期		前期比	14/12月期	
	実績	実績		実績	前期比
売上高					
半導体	12,544	16,434	31.0%	21,898	33.2%
デザインサービス	571	1,095	91.6%	1,118	2.1%
その他	115	81	-29.6%	139	71.5%
売上高合計	13,231	17,611	33.1%	23,155	31.5%
構成比					
半導体	94.8%	93.3%	-	94.6%	-
デザインサービス	4.3%	6.2%	-	4.8%	-
その他	0.9%	0.5%	-	0.6%	-
売上高合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	-

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

売上総利益率は、前期の 18.1%から 16.0%に低下した。半導体事業の利益率が若干低下し、利益率の高いデザインサービスの構成比が下がったことで 1.6%ポイント減、仕入にかかるドル建債権の評価益が減少したことが 0.5%ポイントの下押し要因となった。半導体事業の採算悪化は、利益率の低い一部の特定用途向け IC と汎用 IC が特定顧客向けに大きく伸びたことが響いている。

13/12 月期に対する 14/12 月期の営業利益の増減要因・増減額を【表 3】に示したが、半導体の大幅増収が増益(811 百万円)をけん引する一方、販管費の増加(291 百万円)がマイナス要因となっている。これはエクスプローラの研究開発費が NEDO 関連を主体に 145 百万円増えたこと、センサー用 IC や MEMS 製品の設計・開発に特化する子会社、株式会社テクノロジー・イノベーションの昨年 6 月の設立に伴う運営費用 24 百万円を計上したこと、人件費が増加したことが主な理由である。

●【表 3】 営業利益の前期比増減分析

(百万円)	(A) 増益額	(B) 減益額	(A-B) 増減額
売上高の増加	811	--	
売上総利益率の低下 為替変動の影響*	--	274	
販管費の増加	--	291	
合計	811	574	237

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

* 注釈: 為替変動による仕入値引ドル建債権の評価額の増減

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

営業外収支は、エクスプローラにおけるNEDOからの開発補助金収入が35百万円増えたことなどで前期比35百万円改善し、その結果、経常利益の増益幅は営業利益のそれを上回った。当期純利益の伸びは経常増益率を下回ったが、これは、子会社の一時的な赤字に対し当局が税効果算入を認めなかったことから、税負担が前期に比べ1億円強増えたためだという。

仕入値引ドル建債権に関しては、為替変動が売上総利益に与えた影響を【表4】にまとめた。PALTEKは海外からの仕入製品に対し、仕入値引ドル建債権を保有しているため、その評価額はドル円レートの変動に連動する。安部政権が発足した2013年末以降の円安基調のもと、13/12月期と14/12月期にはこの債権の評価益が売上総利益に生じたが、その金額は13/12月期の336百万円から14/12月期は327百万円に減少した。金額そのものの減り方はわずかだが、14/12月期は売上高の伸びが31.5%と大きかったため、売上総利益に占める評価益が対売上比率で1.4%と、前期の1.9%から0.5ポイント低下した。これを除く実質の売上総利益率は1.6ポイントの悪化となったが、これは前述のように、利益率の低い一部の半導体製品が大きく伸びたことによる構成差が主因である。

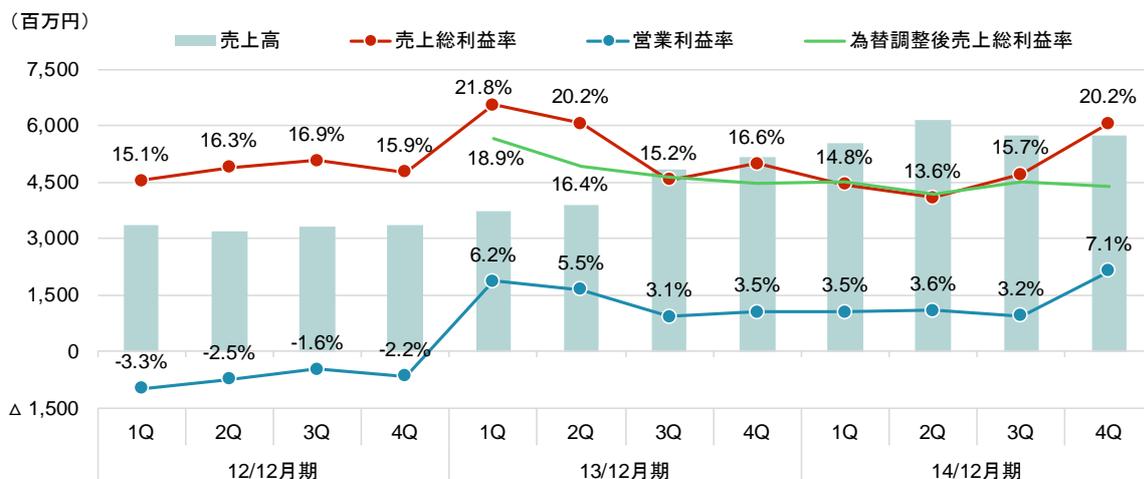
●【表4】 売上総利益に係る為替変動の影響

(百万円)	13/12月期		14/12月期	
	金額	対売上比率	金額	対売上比率
売上総利益	3,187	18.1%	3,713	16.0%
(うち為替の影響額)	336	1.9%	327	1.4%
売上総利益(為替の影響を排除)	2,851	16.2%	3,386	14.6%

出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

為替変動の影響を除く実質の売上総利益率が、急激に円安が進んだ13/12月期と14/12月期にどう推移したかを四半期ベースで見たのが【グラフ1】である。13/12月期の1Q、2Qは、利益率の高いデザインサービスの比重が比較的高かったために、同売上総利益率はそれぞれ18.9%、16.4%と高水準だったが、その後はほぼ15%前後で安定的に推移している。

●【グラフ1】 売上高、売上総利益率、営業利益率の四半期推移



出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

連結貸借対照表と連結キャッシュ・フロー計算書の概要を、それぞれ【表5】と【表6】に示した。2014年12月末の総資産は前期末に比べ1,150百万円増加した。資産面では、現金及び預金が債権の流動化を進めたことで859百万円増加し、商品も増収により880百万円増加する一方、仕入値引ドル建債権の受取額である未収入金が減少した。負債面では未払金が増え、利益増により純資産が増加した。

●【表5】 2014年12月期末 連結貸借対照表の概要

(百万円)	13/12月期末	14/12月期末	増減額	主な増減理由
現金及び預金	1,198	2,058	859	債権の流動化により増加
売上債権	4,562	4,496	△65	
商品	2,258	3,139	880	売上の拡大に伴い増加
その他流動資産	2,261	1,765	△495	未収入金が減少
固定資産	606	577	△28	
資産合計	10,886	12,037	1,150	
仕入債務	759	784	25	
短期借入金	880	780	△100	
その他流動負債	649	1,398	749	未払金が増加
固定負債	323	325	1	
純資産	8,274	8,748	474	当期純利益の増加
負債・純資産合計	10,886	12,037	1,150	

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

キャッシュ・フロー面では、営業キャッシュ・フロー(CF)が前期の1,414百万円のマイナスから1,150百万円のプラスに大きく好転した。売上債権の流動化を進めたことや在庫の増分が縮小したことが大きい。その結果、営業CFと投資CFの合計であるフリーCFも、前期の1,457百万円のマイナスから当期の1,076百万円のプラスへと、大きく改善した。なお、財務CFは、短期借入金の返済などでマイナスに転じた。

●【表6】 2014年12月期 連結キャッシュ・フローの概要

(百万円)	13/12月期	14/12月期
現金及び現金同等物の期首残高	1,739	1,198
営業キャッシュ・フロー	△1,414	1,150
投資キャッシュ・フロー	△43	△74
フリー・キャッシュ・フロー	△1,457	1,076
財務キャッシュ・フロー	918	△219
現金及び現金同等物の期末残高	1,198	2,058

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

2014年12月期 事業別動向

14/12月期の主要部門の売上高は、半導体事業が大きく伸びる一方、デザインサービスは同2.1%増の小幅増収にとどまった。

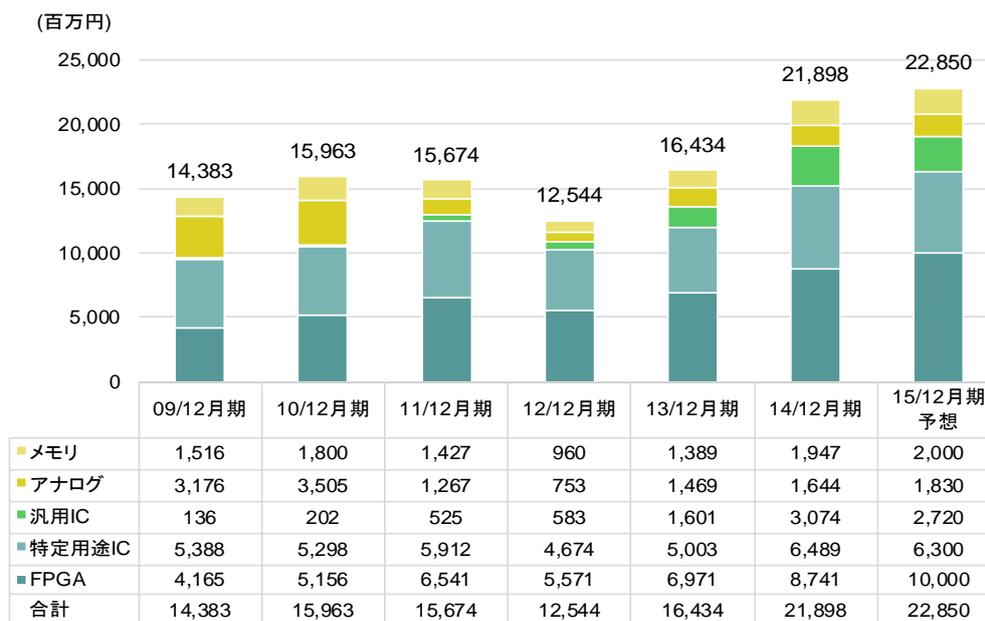
半導体事業の製品別、用途別動向

【グラフ2】にみるように、半導体事業の売上高は、前期比33.2%増、5,463百万円増の21,898百万円と、大きく増加した。主力のFPGAが1,770百万円増え、特定用途向けICと汎用ICがそれぞれ1,486百万円、

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

1,473 百万円の増収になるなど、売上構成比が高い 3 製品が伸びたことが大きい。FPGA の主要向け先である通信関連では、国内の LTE 基地局向けが横ばいだったものの、海外の基地局用計測器向けが大きく伸びた。海外需要の大きい FA 機器向けも好調だった。特定用途向け IC はいずれも国内の有線ブロードバンド機器や無線インフラ機器に向けて需要が旺盛だったうえ、放送機器大手への新たな納入分が上乘せされた。汎用 IC は輸出用の複写機向けが伸びた。またメモリは売上構成比こそ低いですが FA 機器と民生機器向けに大きく伸びた。

●【グラフ 2】 半導体事業 製品別売上高の推移



出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

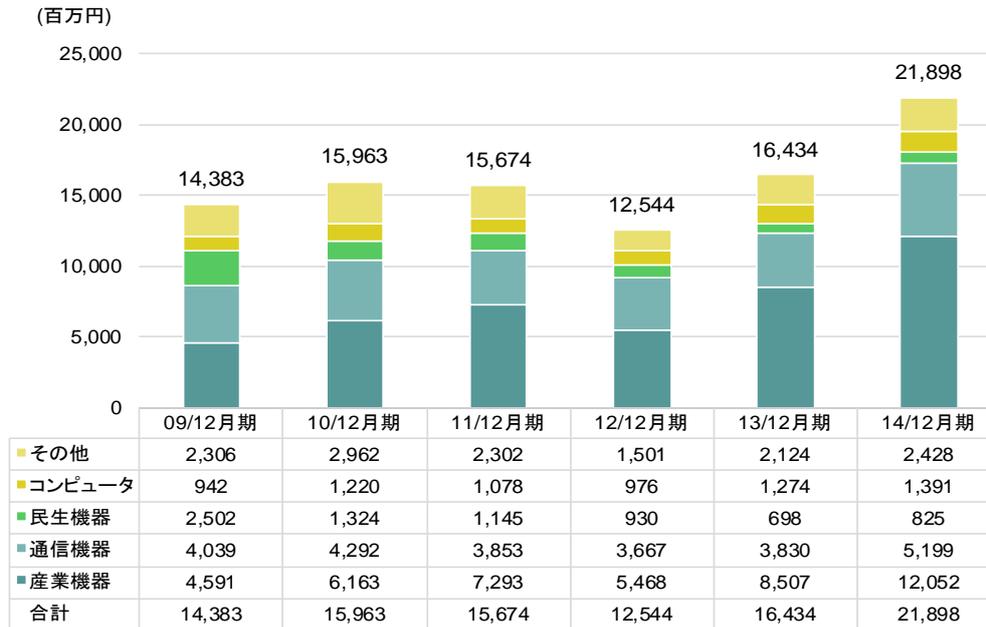
用途別の売上高は、【グラフ 3】にみるように、全ての分野で伸長した。なかでも、全体の過半を占める産業機器向けが計測、オフィス、医療分野などがけん引して 3,545 百万円増、通信機器向けも国内需要を中心に 1,369 百万円増と大きく伸びた。

また、同社が半導体事業の「第 2 の柱」と位置付ける 4 製品(*)の売上高は 4,325 百万円と、前期の 2,608 百万円から 65.8%増加した。用途別には、4 製品売上高合計の 6 割を占める産業機器向けが 7 割近く増えたほか、1 割強を占めるコンピュータ向けも 3 割近く増加した。

*注釈: 4 製品とは、NXP セミコンダクターズ社とマイクロチップテクノロジー社の汎用 IC、リニアテクノロジー社のアナログ半導体、マイクロンテクノロジー社のメモリなどのこと。4 社はいずれも米国の大手半導体メーカー。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【グラフ3】 半導体事業 用途別売上高の推移

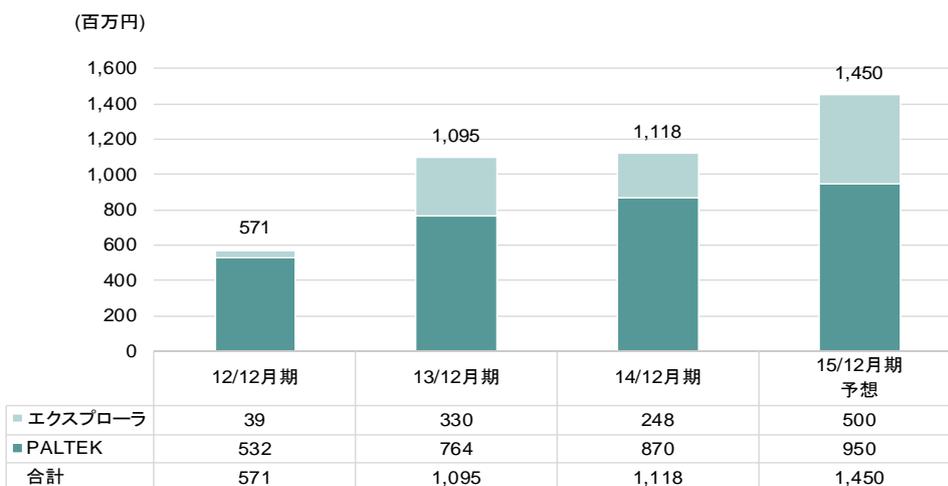


出所: (株)PALTEKの決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

デザインサービス事業の動向

デザインサービス事業の売上高は1,118百万円と、前期の1,095百万円から2.1%の微増にとどまった。【グラフ4】に示すように、PALTEK 本体では2桁の増収となったが、子会社エクスプローラがNEDOの助成する超低遅延コーデックの研究開発に専念し、外部からの開発受託を控えたことや、一部の受託案件で検収が2015年12月期(以下、15/12月期あるいは来期)にずれ込んで減収となったことが響いた。ただし、同子会社は、開発力強化のために、昨年12月に札幌デザインセンターを新設し、開発要員の増強を図っていることから、来期は大幅な増収・増益を見込んでいる。

●【グラフ4】 デザインサービス事業の売上高推移



出所: (株)PALTEKの提供データをもとに(株)トリアスにて作成

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

2015年12月期 連結業績予想の概要

会社による来期業績予想は、当期比増収・減益だが、これは当期に計上した為替差益がなくなる前提となっており、これを除く実質では増益だと会社は説明している。半導体事業の利益率が改善し、採算の良いデザインサービス事業の伸びが大きいことで、売上総利益は金額、利益率ともに向上するが、将来を見据えた人材増強で人件費が大きく増加し、営業利益以下が減少する見通しになっている。

【表 7】にあるように、通期業績予想は、売上高が当期比 5.8%増の 24,500 百万円、売上総利益は同 7.7%増の 4,000 百万円、営業利益は同 20.7%減の 800 百万円、経常利益は同 25.0%減の 790 百万円、当期純利益は同 11.2%減の 500 百万円となっている。

営業利益、経常利益は、それぞれ 20.7%、25.0%の減益となる予想だが、同表で試算するように、当期に発生した為替差益 327 百万円を除く前期比では、それぞれ 11.8%、6.2%の増益となる。これが、為替変動という外部要因を除いた本来の収益力であるとみることもできる。

事業別の売上高は【表 8】にみるように、半導体が前期比 4.3%増収、デザインサービスは同 29.7%の大幅増収となる見通しだ。半導体事業では主力の FPGA が後述の同業他社の事業撤退のプラス影響もあり同 14.4%の 2 桁増収となる一方、前期に大口出荷のあった特定用途向け IC と汎用 IC は減収に転じる。アナログ半導体は新規顧客の寄与で 2 桁増収を見込んでいる。

もう一方のデザインサービス事業は、子会社エクスプローラの札幌デザインセンター新設による人員増強で受託余力が増すことや、前期からのずれ込み分があることから、売上高は当期の 1,118 百万円から 1,450 百万円に大きく増加する。【グラフ 4】でみたように、エクスプローラの売上高は倍増する予想になっている。PALTEK 本体の売上高も、医療機器を中心に ODM 供給が増え、好調に推移する見通しだ。

売上総利益率は、当期の 16.0%から 16.3%に改善する。来期は為替差益が出ない前提となっているため、当期の為替差益を控除した実質では、当期比 1.7%ポイント向上する計算になる。半導体では、当期にあった特定顧客向け大口出荷のマイナス影響がなくなり、事業全体の利益率が向上する。また利益率の高いデザインサービスの構成比が前期の 4.8%から 5.9%に上昇することも全体の売上総利益率を押し上げる。

販管費は当期比 18.3%増の 495 百万円と、大幅に増加するが、このほとんどが人件費の増加だと会社は説明する。賃上げとエクスプローラの増員に加え、FPGA の商圏が拡大する見込みのため、その営業要員の採用増も一部織り込んでいる模様だ。

この結果、営業利益は当期比 20.7%減の見通しで、為替差益調整後では同 11.8%増となる計算だ。営業外収支では債権流動化費用が若干増える一方、NEDO からの助成金が減る契約であることから当期の 44 百万円の受け超から 10 百万円の出超に転換する見込みだ。このため、経常利益は当期比 25.0%減となるが、為替差益調整後では同 6.2%増となる。

当期純利益は当期比 11.2%減と会社は予想している。為替差益調整後の増益率は正確に算出できないが、経常利益の 50%が純利益に反映されると単純に仮定すると同 18%程度の増益になる計算だ。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

●【表7】2015年12月期 会社業績予想

(百万円)	14/12月期		前期比		為替差益調整後*	
	実績	会社予想	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高	23,155	24,500	1,344	5.8%	-	-
売上総利益	3,713	4,000	286	7.7%	613	16.5%
売上総利益率	16.0%	16.3%	-	0.3pp	-	1.7pp
販管費	2,704	3,200	495	18.3%	-	-
営業利益	1,008	800	△ 208	-20.7%	119	11.8%
営業利益率	4.4%	3.3%	-	-1.1pp	-	0.4pp
経常利益	1,052	790	△ 262	-25.0%	65	6.2%
当期純利益	563	500	△ 63	-11.2%	101	17.9%

出所: (株) PALTEK 提供データをもとに(株)トリアスにて作成。

*注釈: 14/12月期の各利益段階から為替差益327百万円を控除して算出; ppは%ポイント

●【表8】2015年12月期 会社セグメント・製品別売上高予想

(百万円)	14/12月期		15/12月期		前期比	
	実績	売上構成比	会社予想	売上構成比	増減額	増減率
半導体	21,898	94.6%	22,850	93.3%	952	4.3%
FPGA	8,741	39.9%	10,000	43.8%	1,259	14.4%
特定用途IC	6,490	29.6%	6,300	27.6%	△ 190	-2.9%
汎用IC	3,074	14.0%	2,720	11.9%	△ 354	-11.5%
アナログ	1,644	7.5%	1,830	8.0%	186	11.3%
メモリ	1,947	8.9%	2,000	8.8%	53	2.7%
デザインサービス	1,118	4.8%	1,450	5.9%	332	29.7%
その他	139	0.6%	200	0.8%	61	43.9%
売上高合計	23,155	100.0%	24,500	100.0%	1,345	5.8%

出所: (株) PALTEK の決算説明資料をもとに(株)トリアスにて作成

トピックス: FPGAは商圏拡大へ、新規代理店契約締結、自己株式取得実施など

2月12日開催の決算説明会で、矢吹社長は、業績説明とともに最近のトピックスを紹介した。ここでは他の事柄も含め、トリアスが注目するポイントを述べる。

FPGAは商圏拡大へ

PALTEKの主力商品であるFPGAの商圏が広がる可能性が出てきた。これは、PALTEKの中核ベンダーである米国のFPGAメーカー、Xilinx, Inc. (以下、ザイリンクス)の日本における主要特約店のひとつ、東京エレクトロン デバイス株式会社(以下、TED)がザイリンクスとの販売代理店契約を解消することを決めたことによる。TEDはその理由を、「(ザイリンクスが)日本における販売代理店政策に関する方針変更の意向を受け」たためと、昨年11月26日付のプレスリリースで説明している。

これまでザイリンクスの特約店は、PALTEKとTED、米国ハイテック機器商社 Avnet, Inc. (アヴネット・インク)の日本法人であるアヴネット株式会社(以下、アヴネットK.K.)の3社で、FPGA取扱高は直近決算期でそれぞれ87億円、106億円、推定60億円程度だった。最も大きな取り扱いシェアを有していたTEDがザイリンクスのFPGAの取り扱いを止めることで、その顧客は今後、PALTEKかアヴネットK.K.から購入することにな

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

る。

すでに TED の大手顧客の数社が PALTEK への切り替えを決めているとみられ、PALTEK も商圏拡大を目指し、FPGA の営業要員を増強しつつある。TED が今年 3 月 15 日付で契約を解消すると公表していることから、同社顧客の契約切り替えの動きはすでに水面下で進んでいると見てよさそうだ。3 月の契約解消をにらみ、TED が既存顧客にどれだけ営業を強化するかは、PALTEK やアヴネット K.K.への新規発注がいつ、どれだけ出てくるかを左右する。ただ、FPGA は高価なため、顧客が大量に買いためするとは考えにくく、遅くとも今年半ば以降には新たな注文が出てくるとトリアスでは考えている。今年 4 月後半に発表される予定のザイリンクスの 4Q 決算(1-3 月)をみれば、この間の出荷状況のヒントが得られるかもしれない。

PALTEK は、TED の顧客獲得分を来期に多少織り込み、FPGA の売上高が当期の 87 億円強から 100 億円に 14%強増えると見込んでいるが、TED の FPGA の売上高が 100 億円以上であることを考えると、上振れる可能性もあり、来期はさらに大きな増収を期待できそうだ。

マゼランシステムズジャパンと総代理店契約を締結

今年 2 月 3 日、PALTEK はマゼランシステムズジャパン株式会社(以下、MSJ)と総販売代理店契約を締結したと発表した。MSJ は、衛星測位システムを利用する高速・高精度な位置情報取得・位置制御システムの研究開発とライセンス、ソフト・ハード開発を行うベンチャー企業で、その技術の活用はナビゲーションの高度化をはじめ、鉱業、建設、測量、農業、情報提供サービスなど様々な分野で期待されている。

マゼランシステムズジャパン社の概要	
所在地	兵庫県尼崎市 尼崎リサーチインキュベーションセンター
代表取締役	岸本 信弘氏
設立	1987年 2月 1日
資本金	8,000万円
資本準備金	3,000万円

MSJ の強みは、位置情報をほぼリアルタイムで取得し、センチメートルレベルの高精度の位置制御を行うシステムを安価に実現できる点にある。衛星測位システムは米国の GPS やロシアの GLONASS(Global Navigation Satellite System: グロナス)など複数を利用する。測位時間はスタンバイ時で 12 秒、衛星再補足はわずか 2 秒と、従来システムに比べ数倍速い。

当面有望な応用分野は鉱山/農業用機械・車両の自動運転や効率運用で、すでに農業機械分野での引き合いが出始めているようだ。また、建物内部においても、補正用基地局を設置することで正確な位置情報をリアルタイムで捕捉できるため、移動型ロボットを多用する工場などでも応用が可能である。

今回の契約では、PALTEK が FPGA などの部品を組み込んだモジュールを MSJ に ODM 供給し、その販売を PALTEK が独占的に引き受ける。PALTEK は具体的な販売目標を示していないが、来期中に同システムの売上が計上されるとみられ、今後の収益拡大が期待される。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

PALTEK は、新たな付加価値の源泉としてセンサーやソフトウェア・ソリューションの取り扱いを強化・拡充する方針を打ち出しているが、今回の MSJ との契約締結はその一環といえる。

このほか、データ保護ソリューションに強みを持つ日本セーフネット株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:酒匂 潔 氏)の「sentinel」製品の取り扱いも始めた。セーフネット社は、ID や知的財産の保護に関するソリューションを提供しており、現在、世界 100 か国以上、25,000 を超える企業・政府機関がセーフネット社製品を採用しているという。

高精細ライブ中継伝送用の超小型コーデックに引き合い

PALTEK グループは昨年 11 月開催の国際放送機器展”Inter BEE 2014”に出展した。トリアスでは、昨年 12 月 18 日付の IRTV メモでその様子を報告したが、そこで紹介した H.264 小型ライブ中継伝送装置に引き合いが寄せられている。

同展示会ではほぼ全ての有力テレビ局の関係者がエクスプローラのブースを訪れ、その技術に強い関心を示したようだ。この装置はフジテレビジョンと共同開発したもので、エクスプローラの製品をそれぞれが独自ルートで販売する契約だが、エクスプローラではフジテレビを除く複数のテレビ局と通信機器メーカーから問い合わせがあり、具体的な評価を始めているという。通信機器メーカーは医療分野での応用を検討しているようだ。どの程度の収益寄与になるかはまだ不透明だが、その動向には引き続き注目していく必要がある。

このほかにも、PALTEK グループが強みを持つ高精細・超低遅延コーデックは話題に事欠かない。NEDO から開発助成を受ける超低遅延 8K 対応ハイブリッド配信装置はとりあえず医療分野をターゲットに、2016 年 9 月をメドに製品化することがほぼ固まった。技術的つながりの強い NHK とは、火山や河川などに設置された監視カメラに蓄積した映像を災害発生時に必要な映像だけ自動伝送できる「H.264 HD 対応 IP 蓄積伝送装置」を開発、今年 2 月上旬開催の NHK 番組技術展でデモ展示された。また、プロ用の高精細テレビカメラでも有力メーカーから設計開発を受託している模様である。

自社株買いを発表

PALTEK は決算発表当日開催の取締役会で、以下のような自己株式の取得を決議した。

- ・取得株式数 : 600,000 株(上限)、発行済株式数に対する割合 5.25%
- ・取得価額総額 : 3 億円(上限)
- ・取得期間 : 2015 年 2 月 13 日～2015 年 3 月 24 日
- ・取得方法 : 東京証券取引所における市場買付け(ToSTNeT-3 を含む)

3 月 24 日には上記の自己株式取得の決議に基づき、464,600 株を取得したと発表されている。発行済株式数の約 4%に相当する今回の株式取得は、株主還元強化を目指す同社の姿勢の現れとみることができよう。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

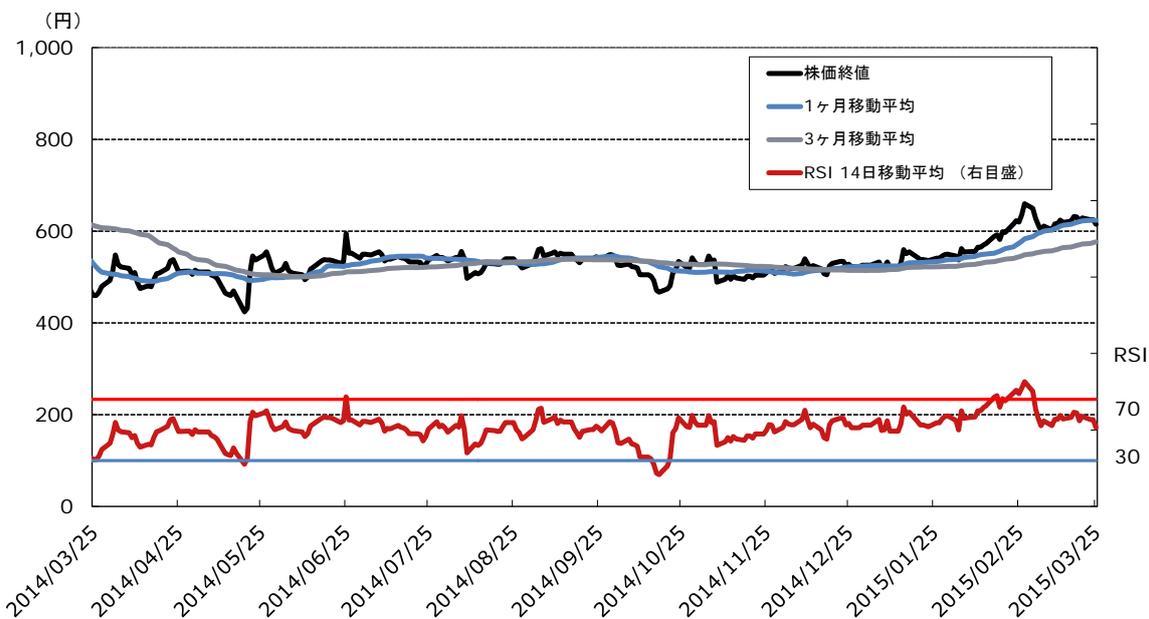
ご参考
● 連結主要指標

連結(百万円)	売上高	営業利益	経常利益	純利益	1株益(円)	1株配(円)
2011年12月期	16,367	221	198	48	4.22	5.00
2012年12月期	13,231	△ 317	△ 185	△ 106	△ 9.33	5.00
2013年12月期	17,611	772	782	443	38.86	8.00
2014年12月期	23,155	1,008	1,052	563	49.31	8.00
2015年12月期中間期(予)	11,700	350	360	230	20.14	-
2015年12月期(予)	24,500	800	790	500	43.79	8.00

注 2015年12月期予想は、2015年2月12日発表の会社予想

● 連結業績の推移

発行済株式数(株)	14/12月期末	11,849,899	総資産(百万円)	14/12月期末	12,037
うち自己株式数(株)	14/12月期末	430,977	自己資本(百万円)	14/12月期末	8,749
時価総額(百万円)	2015.3.25	7,288	有利子負債(百万円)	14/12月期末	780
一株当純資産(円)	14/12月期末	766.18	自己資本比率(%)	14/12月期末	72.7
ROE(%)	14/12月期末	6.6%	有利子負債比率(%)	14/12月期末	8.9
ROA(%)	14/12月期末	4.7%	フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	14/12月期	1,076
PER(倍) 15/12月期予	2015.3.25	14.0	注: ROE=当期純利益÷自己資本(期中平均)		
PCFR(倍)	14/12月期	11.8	ROA=当期純利益÷期末総資産		
PBR(倍)	14/12月期末	0.8	PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)		
株価(円)	2015.3.25	615	日々平均出来高=過去1年間の平均		
単元株数(株)	2015.3.25	100	有利子負債比率=有利子負債÷自己資本		
日々平均出来高(株)	2015.3.25	39,161	フリー・キャッシュ・フロー(FCF)=営業CF+投資CF		

● 株価チャートとRSI


出所: BloombergのデータをもとにTrias作成

注: RSI(Relative Strength Index)とは株価の「買われ過ぎ」や「売られ過ぎ」を指数で表したもので、一般的にRSIが70を超えると高値圏、30以下では安値圏に位置していると言われている

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。